

VIII. ニュージーランド

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：482 万人（2017 年 IMF 推計） ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：41,108 ドル（2017 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：3.5%（2017 年 IMF 推計） ・ 1 ドル=1.41 ニュージーランド・ドル(NZ ドル) / 1NZ ドル=80.20 円(2017/12/31) 	
2. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数、家計預金シェア、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録銀行（25、98.0%、1989 年ニュージーランド準備銀行法） ・ 住宅金融組合（3、信用組合と合わせて 0.9%、2013 年ノンバンク預金取扱金融機関法） ・ 信用組合（14、住宅金融組合と合わせて 0.9%、2013 年ノンバンク預金取扱金融機関法） ・ 金融会社（9、1.1%、2013 年ノンバンク預金取扱金融機関法） ○監督官庁：ニュージーランド準備銀行、金融市場庁 ○預金保険制度：なし 	<ul style="list-style-type: none"> ○ニュージーランドにおける登録銀行の多くは外資系銀行でありオーストラリア系が上位4行を占めている。 ○銀行及びノンバンク預金取扱金融機関については、ニュージーランド準備銀行法に基づき、ニュージーランド準備銀行が健全性規制の監督を行っている。 ○預金保険制度は、2008 年のリーマンショック後に暫定的に設けられたものの、2011 年 12 月末に終了した。
3. キウイ銀行の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ キウイ銀行が 2002 年に開業。 ○郵便公社等との関係・拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・ キウイ・グループ・ホールディングスの最大株主は、ニュージーランド郵便（53%）。他 2 社も政府系機関。 ・ ニュージーランド郵便は 100%政府出資。 ・ 全国 881 局の郵便局のうち、270 局でキウイ銀行のサービスを提供。（2017 年 6 月現在） ○顧客基盤 <ul style="list-style-type: none"> ・ 老若男女、中間層から富裕層まで、幅広い顧客を対象としている。また、中小企業への融資も実施。 ○主な商品 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預金口座、ローン、保険等幅広い商品を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ○かつてのポストバンクは 1989 年に ANZ 銀行に売却され、その後 1994 年に ANZ 銀行は郵便局での営業から撤退した。 ○キウイ銀行の顧客口座数は 2017 年 6 月末で 100 万以上、うち、個人顧客が 80 万以上を占める。

<p>4. テール金融機関の特徴</p>	<p>○家計金融資産（2017年6月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総額 8,126 億 NZ ドル（預金：1,639 億 NZ ドル） ・ 現預金：21% ・ 株式・投資信託：68% ・ 保険・年金準備金：11% <p>○主なりテール金融機関は、キウイ銀行、住宅金融組合、信用組合が挙げられる。</p>	<p>○個人金融資産の 3 分の 2 以上を株式・投資信託が占める。</p> <p>○預金は、登録銀行の残高が前年同期比 7.5%伸びている。住宅金融組合や信用組合を含むノンバンク預金取扱金融機関は同 6.5%増となっている。</p>
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○金融機関の健全性監督強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ノンバンク預金取扱金融機関についても、2013 年 12 月に新たに法律が制定され、ニュージーランド準備銀行への登録が義務付けられた。 <p>○キウイセイバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2007 年 7 月に導入された、勤労者を対象とする老後のための確定拠出年金制度。 <p>○信用組合及び住宅金融組合の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信用組合及び住宅金融組合は、近年、組合間の合併や統合により、1 機関当たりの資産・資本規模を大きくしながら組合数を減らしてきている。 <p>○キウイ銀行では、①メインバンクとして利用する顧客の増加、②資産・顧客の多様化、③プラットフォームの構築を進めている。株式上場の可能性は、現時点ではない。</p> <p>○ニュージーランド郵便は政府系機関 2 機関にキウイ・グループ・ホールディングス株の一部を売却。それぞれの持株比率は以下の通り。ニュージーランド・スーパーアニュエーション・ファンドと事故補償会社は、キウイ・グループ・ホールディングス株式取得から 5 年間は政府関係機関以外の第三者への株式売却は認められていない。5 年経過後、同株式を売却する場合は NZ 政府が優先的に買い取る権利を有しており、政府が買い取りを行わない場合に第三者への売却が可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニュージーランド郵便（53%） ・ ニュージーランド・スーパーアニュエーション・ファンド（25%） ・ 事故補償会社（22%） 	<p>○キウイセイバーは、就職時に自動加入させられるが、自分の希望するプランへの変更やオプトアウトが認められている。2017 年の加入者数は約 213.3 万人である。</p>